インド太平洋における日仏協力案件リスト

令和3年7月24日 外務省欧州局西欧課

第1回日仏包括的海洋対話(2019年9月)や第1回日仏インド太平洋作業部会(2020年10月)等における議論を通じ、日仏両国は以下の具体的案件の進展を確認した。

1 防衛・安全保障

●二国間/三国間/多国間共同訓練 自衛隊と仏軍との協同・相互協力が、特に以下の訓練を通じて強化されている。

日仏共同訓練

•2019 年 8 月 海上自衛隊: 特別警備隊

仏海軍: コマンド部隊

-2020年1月 海上自衛隊:護衛艦「はるさめ」

仏空軍: ヘリコプター「ピューマ」

-2020年2月 海上自衛隊: 護衛艦「はるさめ」

仏海軍: 駆逐艦「フォルバン」

-2020年3月: 海上自衛隊: 護衛艦「はるさめ」

仏海軍: 強襲揚陸艦「ミストラル」

日仏米共同訓練

-2020 年 12 月 海上自衛隊: 護衛艦「ひゅうが」

仏海軍: 攻撃型原子力潜水艦「エムロード」

米海軍: 駆逐艦「ジョン・S・マケイン」

-2021年2月 海上自衛隊: 補給艦「はまな」

仏海軍: フリゲート「プレリアル」

米海軍: 駆逐艦「カーティス・ウィルバー」

2021年5月 海上自衛隊: 護衛艦「せとぎり」

仏海軍: 空母「シャルル・ド・ゴール」、フリゲート「シュヴァリエ・ポール」

米海軍: 駆逐艦「マハン」

多国間共同訓練

-2019 年 9 月 海上自衛隊: 練習艦「かしま」

護衛艦「いなづま」

仏海軍: フリゲート「ヴァンデミエール」

豪海軍: フリゲート「スチュアート」 駆逐艦「ホバート」

・2019 年 9-10 月 ニューカレドニア駐留仏軍主催・多国間共同訓練「赤道19」

自衛隊参加

-2020 年 8 月 環太平洋合同演習「リムパック20」

海上自衛隊: 護衛艦「いせ」、「あしがら」

仏海軍: 支援艦「ブーゲンヴィル」

-2021 年 3 月 日仏米ベルギー共同訓練「GASWEX 21」

海上自衛隊: 護衛艦「ありあけ」

仏海軍: 空母「シャルル・ド・ゴール」、

駆逐艦「シュヴァリエ・ポール」、「プロヴァンス」、補給艦「ヴァール」

米海軍: ミサイル巡洋艦「ポートロイヤル」、強襲揚陸艦「マキンアイランド」

ベルギー海軍: フリゲート「レオポルド1世」

・2021年4月 日仏米豪印共同訓練「ラ・ペルーズ21」

海上自衛隊: 護衛艦「あけぼの」

仏海軍: 強襲揚陸艦「トネール」、フリゲート「シュルクーフ」

米海軍: ドック型輸送揚陸艦「サマセット」

豪海軍: フリゲート「アンザック」、補給艦「シリウス」

印海軍: フリゲート「サツプラ」、コルベット「キルタン」、哨戒機(P-8I)

•2021 年 5 月 日仏米豪共同訓練「ARC21」

【海軍パート】

海上自衛隊: 護衛艦「いせ」、「あしがら」、「あさひ」、「こんごう」、

輸送艦「おおすみ」、ミサイル艇「おおたか」、「しらたか」、

対潜哨戒機、潜水艦

仏海軍: 強襲揚陸艦「トネール」、フリゲート「シュルクーフ」

米海軍: ドック型輸送場陸艦「ニューオリンズ」、P-8A、MV-22

豪海軍: フリゲート「パラマッタ」

【陸軍パート】

陸上自衛隊、仏海兵隊、米海兵隊

●情報共有

2021年、海上保安庁と仏海洋総局は、海洋状況把握(MDA)を含む海洋安全保障分野における情報共有を推進する更なる協力のためのロードマップを作成。

●警戒監視活動

2019年及び2021年、仏軍は東シナ海を含む日本周辺海域における北朝鮮籍船舶の「瀬取り」を含む違法な海上活動に対して警戒監視活動を実施。

●災害救援協力

2020年8月、日仏の当局は、モーリシャス沖での貨物船「わかしお」の座礁による石油流出に対処するための協力を実施。

●アデン湾及び中東における海洋安全保障協力

海上自衛隊及び仏海軍は、海上自衛隊による第151連合任務群の下での海賊対処への 貢献や仏海軍による第150連合任務群やアタランタ作戦の下での海洋安全保障への貢献を 通じて、アデン湾及び中東における海洋安全保障の確保のため、継続的に協力を実施。自衛 隊の派遣部隊は、ジブチ駐留仏軍の医療支援を継続的に受けることが可能。

●海上医療搬送協力

2020年11月、海上自衛隊の護衛艦「ありあけ」と仏海軍の駆逐艦「ジャン・バール」は、オイルタンカー「ルルド」の乗組員搬送を協力して実施。

2 気候変動、環境、生物多様性

●南太平洋における深海観測(海洋研究開発機構(JAMSTEC)、仏海洋開発研究所(Ifremer)) 2019 年、ヌメア(ニューカレドニア)において、第 1 回日仏包括的海洋対話に際して実施されたワークショップにおける議論を受け、JMASTEC と Ifremer は、ニューカレドニアの排他的経済水域(EEZ)における深海観測プロジェクトを推進。本プロジェクトは、地域のジオハザードと共に、海洋生物多様性や生態系の保護に資することを目的とする。

●海洋開発

日仏間の海洋開発協力は、文部科学省及び Ifremer により2年に1度共催される日仏海洋開発専門部会を通じて強化。同専門部会を通じて、海洋研究、海洋技術・研究インフラ、海洋資源、海洋バイオテクノロジー、深海生態系、沿岸生態系、社会生態系管理の分野で、30件を越える研究協力案件を実施(上述の南太平洋における深海観測を含む。)。次回会合は、これら案件のアップデートを目的とし、Ifremer が主催する。

●漁業協力

水産研究・教育機構(FRA)と Ifremer により、漁業関連問題や貝類の病気等の分野を含む漁業協力が推進。2015 年、FRA と Ifremer との間で、海洋文化に関わる沿岸生態系への対処等を目指した協力覚書が署名。プロジェクトは仏ト一湖及び広島湾において実施。この協力覚書は2020年4月に期限を迎えたが、沿岸生態系問題に対処するために、両機関間により更新される予定。

●研究者交流

JAMSTEC と Ifremer は、海洋研究や関連する協力を強化するために、日仏両国の研究者の交流を促進。2020 年 10 月から、若手専門家雇用スキームを通じて、Ifremer の元職員がJAMSTEC の超先鋭研究開発部門に派遣。

●自然災害リスク・マネージメント

国際協力機構(JICA)と仏開発庁(AFD)は、インドネシアの「災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(DREAM)」に対し、自然災害への対処能力強化のための政策借款を通じた協調融資を実施。第一期(2020年)は JICA が単独で供与を実施し、第二期(2021年)には AFD が参加。第三期については、JICA・AFD間で準備中。両機関は、JICA が策定した洪水リスク・マネージメントのためのマスタープランに基づく洪水対策プロジェクト開発(アジア開発銀行等との協調)を支援しているフィジーでの協力の可能性について検討中。

●ワークショップ

2021 年 3 月、在タイ日仏両大使館は、「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム 2021」の機会に、大気汚染、カーボンニュートラル、海洋プラスチック汚染を含む気候変動や環境に関するサイドイベントを共催。2019 年 11 月、在マダガスカル仏大使館は、仏文化センター、NGO、JICA、AFD との協力の下、廃棄物処理に関するシンポジウムを実施。

●太平洋気候変動センター(PCCC)

JICA と AFD は、PCCC におけるワークショップの実施を含む協力の可能性及び、AFD/メテオ・フランスによる太平洋地域のための気象データの PCCC への情報共有の可能性を検討中。

3 インフラ

●水供給

カンボジアにおける安全かつ安価な水へのアクセスを強化し、水・衛生環境を改善するために、AFDが仏NGO「タック・サート1001」に拠出を行った後、2020年1月、在カンボジア日本大使館は、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて同NGOが実施する水供給事業を支援。

●第三国における日仏ビジネス協力

2021 年 6 月、在京フランス大使館及び在日フランス商工会議所は、国際協力銀行、JICA、AFD との協力の下、インド太平洋地域において日仏企業によって既に進められている様々な共同プロジェクトを紹介するために、第三国における二国間のビジネス協力に関するセミナーを実施。

4 その他

●保健協力の強化

日仏両国は、インド太平洋地域を始めとする世界の新型コロナの状況改善に貢献する、ワン・ヘルス・アプローチの推進を通じた、また COVAX ファイシリティを含む ACT アクセラレーターといった国際的な枠組におけるものを含む、特に、感染症分野での協力を促進するために保健関連の問題について協力する意図を有する。インド太平洋地域は、日仏両国が保健協力を強化することに関心を共有している地域である。この分野の協力では、コンゴ民主共和国における新型コロナを含む感染症対策の拠点である国立生物医学研究所(INRB)における協力の経験を活用する。なお、この協力の経験に関し、フランスは現地政府と協力して INRBを設立し、日本は感染症対応や医療従事者・研究者の育成促進のための診断能力を向上させることを目的に、同研究所への設備機材を提供した。

●日仏印ワークショップ

2021 年 1 月、在インド日仏両大使館は、インド外務省及びシンクタンクと共に、「インド太平洋に関する日仏印ワークショップ」を共催。インド太平洋地域についてのビジョンを共有し、海洋安全保障及びデジタル連結性における三国間協力の新たな可能性を検討。

●人物交流

JICA 及び AFD は、人材育成及び協力関係を強化するために、新型コロナの流行により中断されていた短期人材交流の議論を再開することを決定。

(了)